

答 今後の持続的な取組に不安を抱いておられる集落については、きめ細かな巡回指導を行うとともに、研修会の開催など支援に努めていきたいと考えています。なお、本対策への参加に至らなかった集落については、国に対してその状況を説明し、より一層、県内の広い範囲で取り組めるよう働きかけます。環境こだわり農業については、できる限り国の制度の対象となるよう市町と連携し、関係集落に働きかけたいと考えています。県としては、持続可能な農業・農村の実現を目指し、本対策を積極的に推進します。



農業用水路の清掃活動

問 地球温暖化防止は、いまや世界の当面する最大の課題のひとつであり、生産調整田や耕作放棄地で資源作物としての水稲栽培を行うことができれば、資源エネルギー対策・地球温暖化対策など幅広く、今後大きな可能性を秘めていると思われまます。このことについて長期的な視野での所見を伺います。

答 40%というわが国の食料自給率の低さや、米からバイオエタノールを生産するコストの高さ、これまで主食用として米づくりをしてき

環境

た農家の思い入れ、県が米の生産調整作物として作付けを推進してきた麦・大豆の取引業者への安定供給等を踏まえ、まずと、現時点で、すぐさま水稲を資源作物として栽培するには、いくつかの問題を抱えています。しかし、水稲を資源作物として栽培することについては、農業という産業の未来にも大きな可能性をもたらすものとも考えており、本県農業の振興および環境の保全を推進する上で重要な課題として位置づけ、情報収集とともに調査研究を進めていきます。

栗東市の産業廃棄物処分場問題

問 栗東市の最終処分場問題については、現在に至っても処分場の管理主体を含めた根本的な解決に向けての対応策が見えてきません。様々な課題を早急に解決しなくてはいけません。どのように対応されるのか伺います。

答 昨年10月に公表した「最終処分場問題の解決に向けた県の対応方針」により、最終処分場問題対策委員会や行政対応検証委員会の報告書をもとに、県として、住民の方々をはじめ皆さんの御理解や御協力を得て、対策実施計画書を策定し、着実に対応します。

この対策実施計画書には、「生活環境保全上の支障を除去するための効果的、合理的かつ経済的にも優れた対応策」、「事業者等に対する責任追及の措置」、「行政対応の検証評価と再発防止策」の内容を盛り込みます。この問題は発生から7年が経過し、1日も早い解決が強く求められており、平成20年度中には、対策実施計画書に基づく対応策に着手したいと考えています。

文化

問 県民が多様な文化活動を行いやすい環境づくりを進めることが求められますが、近年、市町村合併が進展し、文化行政においても県と市町の役割を見直していく必要が出ています。さらに、県と民間等との連携の在り方も変化しています。今後、行政や民間等の多様な主体が文化振興を担う中、県の役割についてどのように考えるのか伺います。

答 県の役割は、市町の支援を行うこと、広域的な視点から複数の市町や県土にまたがる広域的施策を行うこと、滋賀の文化の魅力を引き、全国や世界へ発信していくこと、NPO・ボランティア・企業・大学などとの連携・協働を強化することともに、助言や支援を行うことと考えています。

文化振興

問 募集要項の発表時期や出願の受付開始時期を早めたり、県内や他府県の教員養成の大学で採用説明会を開催するなど、受験者の確保に努めています。また、教諭経験者の受験年齢の上限を45歳まで引き上げ、他府県で3年以上の教諭経験者は採用選考試験の一部を免除するなど、多様な人材確保に努めています。採用する教員の質については、採用試験に当たり、特に人物重視の観点から、ふさわしい人材を十分見極めて選考します。また、本年度より「滋賀の教師塾」を開設するとともに、「スクールサポートター派遣制度」の仕組みも整えます。採用後は、初任者研修、2年、5年、10年経験者研修により指導力の向上に努めています。今後、教員を養成する大学と連携を強め、滋賀の教員としてふさわしい人材の確保・養成を図ります。

教育

教員の確保

問 団塊世代の大量退職の時代を迎え、本県でも、来年度の小学校教員採用予定者を今年度の5割増で募集しています。また、近隣府県が教員を大量に採用している中、今後、本県が人材を確保できるのか、教員を大量に採用した場合、採用する教員の質が低下しないかという問題に対して、どう対応するのか伺います。

答 出願の受付開始時期を早めたり、県内や他府県の教員養成の大学で採用説明会を開催するなど、受験者の確保に努めています。また、教諭経験者の受験年齢の上限を45歳まで引き上げ、他府県で3年以上の教諭経験者は採用選考試験の一部を免除するなど、多様な人材確保に努めています。採用する教員の質については、採用試験に当たり、特に人物重視の観点から、ふさわしい人材を十分見極めて選考します。また、本年度より「滋賀の教師塾」を開設するとともに、「スクールサポートター派遣制度」の仕組みも整えます。採用後は、初任者研修、2年、5年、10年経験者研修により指導力の向上に努めています。今後、教員を養成する大学と連携を強め、滋賀の教員としてふさわしい人材の確保・養成を図ります。

6月定例会質問一覧

◆代表質問◆

- 高田 恵子 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
 - ▼新たな基本構想について
 - ▼琵琶湖の市町境界の設定について
 - ▼税源移譲について
 - ▼文化の振興について
 - ▼琵琶湖の保全再生に向けた環境政策について
 - ▼造林公社問題について
 - ▼医師および看護師の確保対策について
 - ▼滋賀県経済の活性化と企業立地について
 - ▼新農政のスタートに当たっての課題と対策について
 - ▼淀川水系河川整備基本方針と河川整備計画に対する対応について
 - ▼教育問題について
 - ▼安全対策について
- 西川 勝彦 議員（民主党・県民ネットワーク）
 - ▼行財政改革の取り組みについて
 - ▼新幹線新駅問題について
 - ▼農政問題について
 - ▼アール・ティエンジニアリング最終処分場問題について
 - ▼医師の確保対策について
 - ▼教育問題について
 - ▼統犯罪について
 - ▼議員の口利きについて
- 清水 鉄次 議員（対話の会・びわこねっと）
 - ▼新幹線新駅について
 - ▼治水政策の推進について
 - ▼廃棄物行政について
 - ▼行財政改革について
 - ▼地域間格差について
 - ▼すべての県民が安心できる医療政策の展望について
 - ▼快適で衛生的な生活環境の保全対策について
- ◆一般質問◆
 - 家森 茂樹 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
 - ▼消防団活動について
 - 田中 章五 議員（民主党・県民ネットワーク）
 - ▼外国人の就労について
 - ▼長浜バイオ・ライフサイエンス特区について
 - ▼上多良漁業協同組合に対する県の対応について
 - 生田 邦夫 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
 - ▼県内の医師不足・看護師不足対策について
 - ▼知事マニフェストの第一回目評価について
 - 梅村 正 議員（公明党）
 - ▼戦略的環境アセスメント導入など県民参加の具体化について
 - ▼文化芸術振興の具体化について
 - ▼観光振興策について
 - 粉川 清美 議員（公明党）
 - ▼景観保全と開発と事前対策について
 - ▼ドクターヘリの導入推進について
 - ▼はしかの集団感染防止について
 - ▼子どもの読書活動の推進について
 - ▼女性特有のがんについて
 - ▼高校進学に対する滋賀県奨学金について
 - 西川 仁 議員（日本共産党滋賀県議会議員団）
 - ▼アール・ティエンジニアリングの産業廃棄物処分場について
 - ▼医療制度と医師・看護師の確保について
 - ▼琵琶湖の環境と漁業について
 - 奥村 芳正 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
 - ▼施策・事業の仕分け結果の動向について
 - 成田 政隆 議員（民主党・県民ネットワーク）
 - ▼はしか対策について
 - ▼いじめ問題について
 - ▼よりよい教育環境の充実に向け
 - ▼災害時の危機管理体制について
 - ▼滋賀県の観光PRに向けた取り組みについて
 - 西川 敏輝 議員（民主党・県民ネットワーク）
 - ▼県民投票の制度化について
 - ▼県版経済振興特区について
 - ▼県版経済振興特区について
 - 木沢 成人 議員（対話の会・びわこねっと）
 - ▼滋賀県情報発信（インホルマーク・マイレイク）について
 - ▼節木三三 議員（日本共産党滋賀県議会議員団）
 - ▼子どもの医療費無料化を拡大することについて
 - ▼少人数学級について
 - ▼中学校給食について
 - 西川 久子 議員（湖政会）
 - ▼県立高等学校の授業料値上げについて
 - ▼後期高齢者医療制度について
 - ▼（仮称）イオン草津ショッピングセンターについて
 - ▼社、事業団等外郭団体の見直しについて
 - ▼茨谷ダム建設事業について
 - 西村 久子 議員（湖政会）
 - ▼美しい国（U）にもつけない県政について
 - ▼農業問題について
 - ▼学校給食と食育について
 - ▼教育にかかる諸問題について
 - ▼コンプライアンス制度について
 - ▼生活保護制度について
 - 今江 政彦 議員（民主党・県民ネットワーク）
 - ▼生活保護制度について
 - 沢田 享子 議員（対話の会・びわこねっと）
 - ▼女性も男性もともにいきいき輝ける滋賀の構築について
 - 宇賀 武 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
 - ▼（仮称）平和祈念館の整備について
 - ▼農業水問題と後継者育成について
 - 山田 和廣 議員（自由民主党・湖翔クラブ）
 - ▼環境こだわり農業と食の安全について
 - ▼ヒートアイランドの効果と課題について
 - ▼道路行政と交通渋滞について
 - 中沢 啓子 議員（民主党・県民ネットワーク）
 - ▼男女共同参画について
 - ▼科学技術の振興について（地域結集型共同研究事業、医療廃棄物処理機など）
 - ▼うつ病、自殺対策について
 - ▼がん対策について
 - ▼安心して産める環境について
 - 山田 美 議員（民主党・県民ネットワーク）
 - ▼多文化共生社会の構築について
 - 森 茂樹 議員（日本共産党滋賀県議会議員団）
 - ▼県議会議員選挙の結果について
 - ▼新幹線新駅について
 - ▼ダムについて
 - ▼企業誘致奨励金について
 - ▼障害者自立支援法について
 - 江畑 八郎 議員（民主党・県民ネットワーク）
 - ▼入札・契約手続の適正化の推進について
 - 九里 学 議員（民主党・県民ネットワーク）
 - ▼アール・ティエンジニアリング最終処分場問題解決に向けての取り組みについて
 - ▼新幹線新駅問題に対する県の取り組みについて

用語解説

※ 3 「がん対策推進基本計画」とは、今年4月施行のがん対策基本法を具体化させるための施策をまとめたもので、放射線療法や化学療法の推進、相談支援体制の強化、検診受診率の向上などについて、今後5年間の数値目標を定めています。

※ 4 「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」は、農地や農業用水、農村の豊かな自然環境を集落ぐるみで保全する「共同活動」や、これと一体的に行う環境こだわり農業に対して支援するものです。